

病院運営に何が求められるのか？ 誰が担うのか？ 何ができるのか？

10月29日(木) 千代田区平河町にある都市センターホテルで、全国自治体病院経営都市議会協議会主催の第11回地域医療政策セミナーが開かれました。栗山香代子議員が参加しました。

地域医療構想を医療経営視点から戦略策定する

公益財団法人筑波メディカルセンター

事務局長 鈴木紀之氏

自治体病院の皆さんへの具体的提言と問題提起を目的として、病院の実際の経営状況のグラフを示しながら、

①民間病院現場発医療経営&組織運営実践報告

②訪問調査(サーベイヤー)活動から得た、全国の自治体病院の実態を踏まえた効果的・効率的な活動を提案していく

③地域医療構想&診療報酬改定&地域住民ニーズへの適切な対応を念頭に置く

④自治体病院の地域別主体的戦略・戦術策定支援
との内容の講演でした。



筑波メディカルセンターは1985年開院。一般450、感染症3の合計453床。そのうち救急救命センターが30床、県地域がんセンターとして156床。今年7月1日、もと町立病院の40床の移管を受けて増えたばかりだそうで

す。

まるっきりの民間病院ではあるけれど、地域医療支援・災害拠点・臨床研修・地域がん診療連携拠点病院です。

道を挟んで向かい側には、800床の特定機能病院である筑波大学付属病院があるという条件の中で、経営努力を重ねて、いわゆる黒字病院になったことが話されました。

自分の病院の価値・評価が、外部からどう見られるのかを意識する必要がある。自院の客観的な立ち位置、自画像を意識し、把握する。

全国にある8540の病院を支えるマネージメントスキルについて、それぞれの病院のオリジナルのシナリオを個々に考えていかなければならない。

都道府県が策定する「地域医療構想」の実現に向けた対応が必要である。

ただし、病院は建物だけ立派でもダメ。人が枯れると病院は枯れる。人を切ると病院は傾き、病院の将来は無い。

講演後の質疑の最後に、「未収金の回収について」がありました。その答えは「とにかく根気です。電話や郵便などで粘り強くやる。業者に丸投げしない。入院課の職員が『お金はありますか』と聞く。危ないと思う人は、そーっと自治体立病院へ置いてくる。徴収を徹底的にやる。(未収金を)未然に防ぐリーダーを出す」と言ったのには、ビックリ。

(講師が笑い療法士2級であることを考えれば、ことばの綾なのか?)

そうなんです。自治体病院というのは、民間で診てくれない患者さんも診るのです。それが、民間ではできない、自治体病院の役割でもあるのです。



地域が支える医療

兵庫県丹波地域の住民の取り組み

丹波新聞社記者 足立智和氏



有名な、あまりにも有名な地域住民の病院を守る取り組み。兵庫

県立柏原病院のお話です。小児科医が一人になり、その医師も辞めたいと言ったとき、小児科をなくしてはいけないうと「県立柏原病院の小児科を守る会」をつくり、コンビニ受診をしないなど病院の働き方を変える運動を進め、病院を復活させました。その会の立ち上げの原動力となった新聞記者である足立氏。

丹波新聞社は週に2回発行。記事は通信社から買わず、すべてメイドイン丹波。記者が足で書いています。足立氏は地域の医療問題を取り上げ続け、ドクターの自死に遭遇し、ここにある一つの不条理を問いかけていこうと、子育て中の母親の座談会を企画し、会ができたそうです。「子どもを守る会」お医者さんを守る会」のステッカー作りの秘話なども含め、運動が広がっていく様子、小児科だけでなく、病院全体が元気になっていった運動などが話されました。

患者と医師の「対話」と「相互理解」が大事です。

(YOU TUBEで『今こそあなたが倒れたら』をご覧ください)

栗山議員も、子どもが肺炎になって県立厚木病院(現・厚木市立病院)に入院したことがあります。夜間当直の医師が、翌日も診察をしていて、本当にびっくりしました。

これが現場では特別な状態ではないのです。